



NY 商品、原油が続伸 ハリケーンによる生産減に警戒 金も続伸

29日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は4日続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）で期近の10月物は前日に比べ1.06ドル（1.3%）高の1バレル81.16ドルで取引を終えた。大型のハリケーンが米メキシコ湾を北上している。メキシコ湾岸の石油生産に影響するとの警戒から、原油先物に買いが入った。

米国立ハリケーンセンターによると、ハリケーン「イダリア」は勢力を強めながらメキシコ湾を北上しており、30日午前にも米南部フロリダ州に上陸する見通し。暴風雨の被害が広範に及べば、9月最初の3連休を前に石油製品の生産や流通に影響するとの見方がある。

午前発表の7月の米雇用動態調査（JOLTS）で、非農業部門の求人件数は882万7000件と、2021年3月以来の低水準となった。リフィニティブがまとめた市場予想（946万5000件）を下回った。外国為替市場で主要通貨に対して、ドルが売られた。ドル建てで取引される原油先物の割安感が意識されたのも買いにつながった。

ニューヨーク金先物相場は続伸した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物は前日比18.3ドル（0.9%）高の1トロイオンス1965.1ドルで取引を終えた。米経済指標の下振れで、米長期金利が低下。金利の付かない資産である金先物の投資妙味が増すとみた買いが入った。

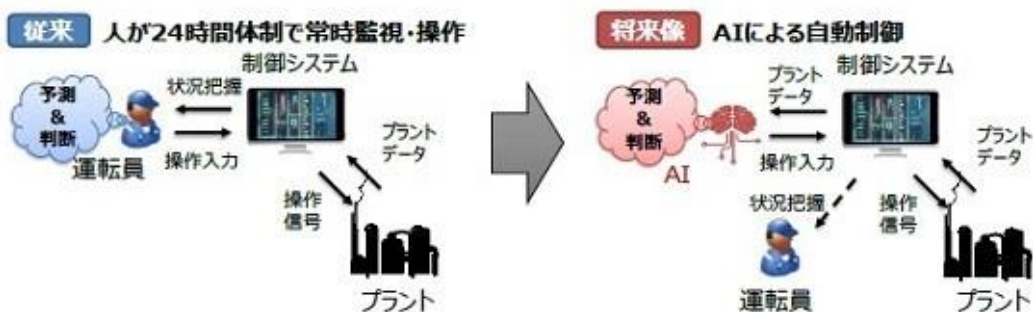
日経新聞

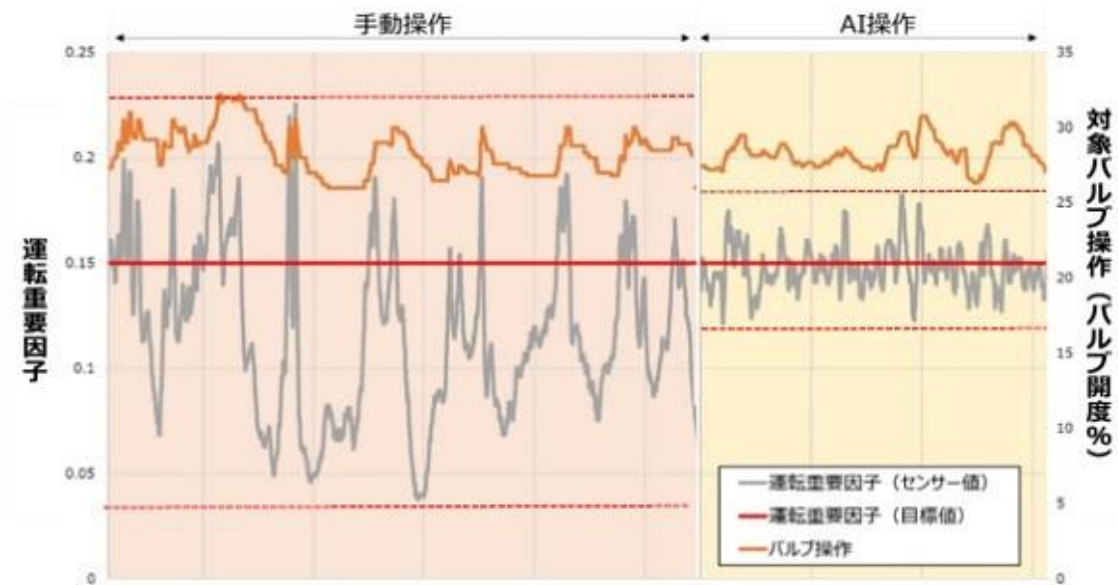


ENEOS と Preferred Networks、石油プラントの AI 自動運転で手動超えの高效率運転達成

ENEOS と Preferred Networks は 2023 年 7 月 31 日、石油精製、石油化学プラントを自動運転する AI（人工知能）システムの常時運転を、ENEOS 川崎製油所石油化学プラント内のブタジエン抽出装置で同年 1 月に開始し、手動操作以上の高效率での運転を達成したと発表した。プラントの安定運転の確立による保安力の向上に貢献する。

同 AI システムは、両社が共同開発した。プラント内の温度や圧力、流量、製品性状などの 13 の運転重要因子を常時監視し、9 個のバルブを同時に操作する。これにより、装置全域に対して原料処理量の変更などに伴う運転変動を安定化し、手動操作時よりも経済的かつ効率的に運転できるようになった。





Preferred Networks によると、制御対象の 13 個の要素数と、予測時に用いる 3637 個の入力センサー数において、AI によるプラントの自動運転事例としては最大級になる。

ブタジエン抽出塔のほかに、常圧蒸留装置などの主要プラントの自動最適化 AI システムの開発もしており、今後、他の精油所へも展開する。同時に、ソリューションパッケージとして一般販売を計画している。

MONOist



飛行機燃料、トウモロコシで 米航空会社と農家連帯

温暖化ガス排出削減の圧力にさらされる米国の航空各社は、トウモロコシを原料としたバイオエタノールを使った持続可能な再生航空燃料（SAF）の利用を広げていくために農家と手を組むことを決めた。

活動は、気候変動対策を盛り込んだインフレ抑制法（IRA）への対応が焦点となる。ユナイテッド航空やアラスカ航空などの航空会社は、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、グリーン・プレーンズなどのバイオ燃料大手のほか、英 BP などの海外石油会社とともに、大幅な税額控除につながる温暖化ガス排出量の算定方法を米政府に働きかける。

航空業界などは、米アルゴンヌ国立研究所が作成した「GREET（技術における温暖化ガス、規制対象排出ガス、エネルギー使用）」モデルに基づく算定を望んでいる。IRA では、再生可能ディーゼル燃料の温暖化ガス排出量算定基準として、GREET が既に採用されている。

しかし、環境活動家の間からは、国連の専門組織がまとめた「CORISIA（国際民間航空のためのカーボンオフセット及び削減スキーム）」基準の採用をとの声が上がります。

CORISIA 基準では、木を伐採して畑にするなどの地目変更が GREET モデルより問題視されることから、バイオエタノールによる温暖化ガスの総排出量が比較的多く見積もられる。

バイデン政権内部ではどちらの基準を採用すべきかで意見が割れている。農家をバックにつけるバイオ燃料業界は米政界への影響力が強く、GREET モデルの採用に向けた法案が上下両院に提出された。

温暖化ガス排出削減効果が最も優れているわけではないバイオエタノールも税制優遇措置の対象とするよう政府を説得できた場合、SAF と見なされる燃料の供給量が増え、値下がりする公算は大きい。

米再生可能燃料協会（RFA）のジェフ・クーパー最高経営責任者（CEO）は、航空業界が「バイオ燃料生産者にとって大きな市場になる可能性がある」とみている。

日経新聞



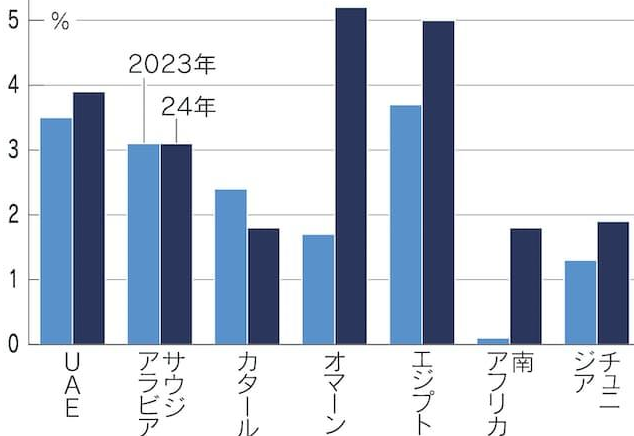
エプソン・富士フイルム、中東・アフリカ市場を開拓

プリンター2社が中東市場の開拓に乗り出す。セイコーエプソンはアラブ首長国連邦（UAE）のドバイに販売統括会社を設立した。富士フイルムホールディングスは2023年度中にオフィス向け複合機で参入する。先進国で事務機市場の伸びが停滞する一方、中東で脱石油依存に向けた産業誘致やスマートシティー開発が進み、需要が急拡大している。

エプソンは8月3日、ドバイに中東やアフリカ地域の販売やサービス機能を統括する完全子会社を設立した。家庭用プリンターを中核商品に、2024年4月から事業を始める。中東・アフリカ市場の売上高を28年度に22年度比約2倍の700億円規模に増やす。

これまで欧州の統括会社が各地域の支店を管轄していたが、土地や商慣習に精通した現地主導で拡販戦略を描けるようにする。まずUAEやサウジアラビアなど経済力が高い国から攻勢をかける。

中東・アフリカ市場は成長を見込む



(出所) 国際通貨基金 (IMF) による実質国内総生産 (GDP) 成長率見直し

新会社設立を機に、現地の販売代理店のほか、ショッピングモールに入っている家電販売店やパソコン販売店などに営業活動を展開する。専門店だけでなく、食品から家電まで売る「ハイパーマーケット」への営業活動も検討する。また中東でイスラム教徒が多い地域ではラマダン（断食月）前後にセールがある場合が多く、現地に密着した販売活動を展開する。

アフリカ市場でもモロッコや南アフリカなど経済成長が期待できる国から拡販を始める。中東・アフリカ市場向けはインドネシアやフィリピンの主力工場でプリンターを生産し、中東・アフリカ向けのハブ機能を果たすドバイの物流施設から供給する。

両地域にはシンプルな構造で壊れにくい「インクジェット方式」のプリンターを投入する方針だが、販売後の修理体制も整える。中東・アフリカ全体での従業員数を足元から 100 人増やして 350 人以上にする。

富士フイルムビジネスイノベーション（BI、旧富士ゼロックス）は 23 年度中にオフィス向け複合機で中東市場に参入する。これまで米ゼロックスとの契約関係上、販売活動が制限されてきた。

UAE、サウジアラビアで現地の販売代理店を開拓する。アフリカ市場でも南アフリカに進出し、他国への展開も今後検討する。中国やベトナムの主要拠点で生産した複合機を販売する。

2 社が中東やアフリカ市場の取り込みに動くのは、市場の成長が期待できるからだ。中東では脱石油依存に向けて産業誘致や、スマートシティー開発が進んでおりオフィスや家庭向けプリンターの市場拡大が見込める。アフリカは国連によると 2050 年に人口が 24 億 6 千万人と現状から 2 倍弱と

なる見込み。インド（16億7千万人）や中国（13億人）を抜く最大市場になる可能性もある。

調査会社モードインテリジェンスによると、世界のプリンター市場は28年に約650億ドル（約10兆円）と23年比で3割近く増える。主な成長は新興国がけん引する見込みだ。経済成長の伸びが鈍化する先進国では成長が見通しづらい。

中国市場のリスクを分散する地域としても、注目が集まっている。中国の複合機市場は年間70万台規模と日本よりも約4割大きい巨大市場だが、中国政府が外資企業に対して複合機の中核部品を含めた技術移転を求めるなど内製化を目指している。

「競争力の源泉である技術流出にもつながりかねず、技術移転は現実的ではない。中国市場からの撤退を迫られる可能性はある」（事務機メーカー幹部）との声もある。中国向けビジネスが縮小するリスクに備えて早期に新市場を開拓する必要がある。2社だけでなく、中東やアフリカ市場への進出が相次ぐ可能性がある。

日経新聞



2023年 8月 30日 担当 虻川

トリドール、丸亀製麺で廃食油を回収 再生航空燃料に

トリドール、丸亀製麺で廃食油を回収 再生航空燃料に

外食大手のトリドールホールディングス（HD）は 2025 年から、うどん店「丸亀製麺」で回収した天ぷら油などの廃食油を再生航空燃料（SAF）向けに供給する。日揮 HD やコスモ石油などの共同出資会社が引き取る。

東京都や横浜市などの 3 店舗で廃食油の回収を始めた。廃油再生のレボインターナショナル（京都市）が集め、まずはトラックなどで使うバイオディーゼル燃料に再生する。25 年から SAF 原料に使われる予定だ。トリドールは丸亀製麺のほかの店舗でも順次回収を始め、他ブランド店の廃食油を供給することも検討する。廃食油の販売価格は非公表。

廃食油 1 リットルから SAF を約 0.8 リットル、副産物でプラスチック原料のバイオナフサを約 0.2 リットルつくることができる。トリドールは丸亀製麺を中心に廃食油を年 70 万リットル近く出している。従来は廃食油の回収業者を通じ、一部を飼料などに再利用していた。

SAF は原料調達から消費までの過程で、従来のジェット燃料に比べ二酸化炭素（CO2）の排出量を約 8 割減らせる。日本政府は 30 年に国内航空会社の燃料使用量の 10%を SAF に置き換える目標を掲げる。

SAF の需要拡大を想定し、世界で廃食油の争奪戦が起きており、日本企業が連携して国内の SAF 原料を確保する動きが広がる。回転ずし「スシロー」を運営する FOOD&LIFE COMPANIES や、ハンバーガー店「フレッシュネスバーガー」を抱えるコロワイドが、廃食油を日揮 HD などに供給する方針だ。

日経新聞